

1. 長期成長ビジョン

過酷な作業環境を自動化により根本的に改善し、従業員の働き方改革に貢献します。
保税機能を保有することで、付加価値上昇を実現し、持続的な従業員の所得向上を図ります。

冷凍食品保管事業という-20℃下での過酷な作業環境を自動化により根本的に改善します。
保税機能を保有することで、付加価値上昇を目指します。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- 取扱品である冷凍商品の需要拡大は今後も継続することから、その物流拠点となる冷凍食品倉庫の需要も拡大します。
- このニーズを捕捉するためには倉庫建設が必須ですが、従来型では付加価値の向上は望めません。
- 今回の補助事業では自動倉庫機能による作業環境の改善と保税機能による付加価値向上を目指しています。
- 又、この新機能倉庫により、5年後には補助事業の事業基盤を確立し、10年後には群馬県から関東一円や北陸信越地方に冷凍食品を配送する物流拠点となると想定しています。
- また、補助事業が食品倉庫業界の働き方改革の行動モデルとなり、同時に、SDGs実現のモデルとなると想定しています。

会社全体の売上成長目標（基準年度～事業化報告3年目）

- 売上高成長率 16.7%
- 売上高増加額176.4億円（298.5億→474.9億）

会社全体の賃上げ目標

- 2.0%（直近事業年度～基準年度）
- 5.1%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 働き方改革に対応し、業務の効率化を推進し、従業員の給与アップにつなげます。
- 冷凍食品はSDGsの17の目標の内、12.作る責任、つかう責任、2.飢餓を0に、等に該当します。
- 円安による燃料高騰等、物価の上昇分を売値への転嫁には限界があり、自助努力が必要です。
- コロナ感染拡大に伴った生活環境の変化により特に食生活の変化による冷凍商品の需要拡大が今後も続きます。

内発的動機

- 冷凍食品事業は食品ロスの減少や、働き方改革に貢献する事業ですが、その基盤を支える冷凍食品保管業は-20℃という過酷な環境下での仕事です。
- コンビニ、量販店等の顧客の要望に即応した出庫が必要であり、不規則な勤務時間が常態化しています。
- 顧客要望に比し、付加価値が低く、従業員の給与に報いられていません。
- 卸売業が保有する倉庫は、販売までの一時保管場所としての位置付けですが、保税倉庫機能を活かし、かつ自動倉庫機能を活用して効率の良い、付加価値の高い卸売業を目指したいと考えています。

2.補助事業の概要

補助事業は「保税機能を持つスマート冷凍食品自動倉庫の建設」です。
総額43.4億円、補助対象経費は38.9億円のビッグプロジェクトとなります。

補助事業の
背景・目的

- 卸売業は利益率が低く、従業員への給与の支払いにも限度があります。
- 一方、昨今のIT技術の進歩により、従来の有人自動車輸送からドローンを含む無人輸送機材へと移行しています。また、SDGsに示される持続可能な発展に沿った取り組みが必要となっています。
- このような背景から、従業員への持続可能な給与支払いの原資を生み出すための高付加価値事業の創設が目的です。

事業費
(補助額)

50億円
(12億円)

設備投資の
内容

・ 設備投資の内容

投資内容	金額(億円)	備考
土地	4.5	高崎市柴崎町 高崎工業団地内 3,995坪
建物(含む、自動倉庫)	23	1F:1,556坪 2F:265坪
自動搬送機、その他	15.9	〃
合 計	43.4	

高崎工業団地内に土地を確保し、自動倉庫機能と保税機能を持つ冷凍倉庫を建設します。

・冷凍食品業界及び食品物流業界が直面する省エネや労働環境を改善した職場環境の構築が課題です。これを今回の投資により弊社の強みである冷凍食品業界での先導性と専門性を保有する人材の活用により、補助事業を実行し、上記課題を解決します。



目標値

項目	2028年2月度 (基準年度)	2031年2月度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位: 万円/人)	1,415万円	3,340万円 (年平均上昇率+33.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位: 万円/人)	518万円	632万円 (年平均上昇率+6.8%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位: 万円/人)	-	-(年平均上昇率+4.6%)
補助事業に係る従業員数 (単位: 人)	10	30